

令和4年度 市町村普通会計当初予算の概要

注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

I 予算規模

(単位:百万円、%)

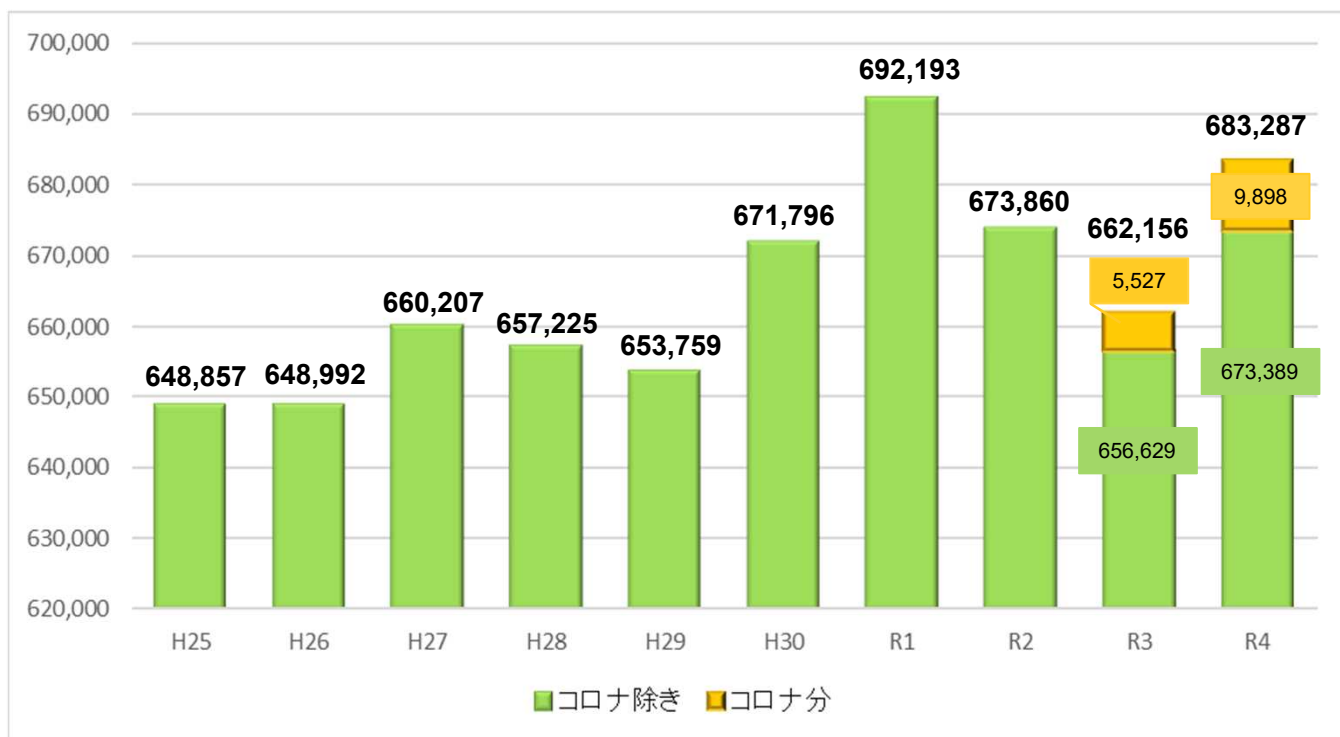
区分	R4	R3	増減額	増減率
市町村計	683,287	662,156	21,131	3.2
市計	486,355	474,230	12,125	2.6
町村計	196,932	187,926	9,006	4.8

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は6,832億87百万円であり、対前年度当初比 +211億31百万円(+3.2%)の増となった。

なお、新型コロナウイルス感染症対策関連経費は98億98百万円であり、対前年度当初比+43億71百万円(+79.1%)増となった。

<予算規模の推移>

(単位:百万円)



<当初予算伸び率>

(単位:%)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本県市町村	3.5	0.0	1.7	▲ 0.5	▲ 0.5	2.8	3.0	▲ 2.6	▲ 1.7	3.2
地方財政計画	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	▲ 1.0	0.9

Ⅱ 歳入

○地方税

個人・法人住民税及び固定資産税の増等を見込み、対前年度当初比＋70億20百万円（＋5.0%）増の1,475億99百万円となった。

○地方特例交付金等

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減等により、対前年度当初比▲15億92百万円（▲62.0%）減の9億75百万円となった。

○地方交付税及び臨時財政対策債

地方財政計画を踏まえ、地方交付税は対前年度当初比＋75億99百万円（＋4.0%）増の1,953億98百万円となるとともに、臨時財政対策債は対前年度当初比▲142億36百万円（▲61.4%）減の89億48百万円となった。

○地方消費税交付金等

地方消費税交付金や法人事業税交付金の増等により、対前年度当初比＋32億43百万円（＋11.1%）増の325億84百万円となった。

○国庫支出金

普通建設事業費の増等に伴い、対前年度当初比＋61億8百万円（＋5.2%）増の1,229億36百万円となった。

○地方債（臨時財政対策債を除く）

普通建設事業費の増等に伴い、対前年度当初比＋73億63百万円（＋18.5%）増の472億38百万円となった。

<歳入の状況>

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一般財源	地方税	147,599	21.6%	140,579	21.2%	7,020	5.0
	地方譲与税	5,985	0.9%	5,683	0.9%	302	5.3
	地方特例交付金	975	0.1%	2,567	0.4%	▲1,592	▲62.0
	地方交付税※1	195,398	28.6%	187,799	28.4%	7,599	4.0
	臨時財政対策債	8,948	1.3%	23,184	3.5%	▲14,236	▲61.4
	地方消費税交付金等※2	32,584	4.8%	29,341	4.4%	3,243	11.1
	小計	391,489	57.3%	389,153	58.8%	2,336	0.6
特定財源	国庫支出金	122,936	18.0%	116,828	17.6%	6,108	5.2
	県支出金	52,436	7.7%	52,751	8.0%	▲315	▲0.6
	繰入金	32,773	4.8%	27,501	4.2%	5,272	19.2
	地方債（臨時財政対策債除き）	47,238	6.9%	39,875	6.0%	7,363	18.5
	その他※3	36,415	5.3%	36,048	5.4%	367	1.0
	小計	291,798	42.7%	273,003	41.2%	18,795	6.9
合計	683,287	100.0%	662,156	100.0%	21,131	3.2	

※1震災復興特別交付税除きでは、令和3年度は1,870億87百万円、令和4年度は1,947億96百万円となり、対前年度当初比＋77億9百万円（＋4.1%）増。

※2「地方消費税交付金等」には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含めている。

※3「その他」は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

Ⅲ 歳出

○義務的経費

・人件費

会計年度任用職員(新型コロナウイルス感染症対策等)の増等により対前年度当初比+12億99百万円(+1.6%)増の837億23百万円となった。

・公債費

地方償還利子(一時借入金を含む)の減等により、対前年度当初比▲3億17百万円(▲0.4%)減の716億33百万円となった。

○投資的経費

・普通建設事業費

つがる市総合体育館整備事業、弘前文化センター改修事業、七戸町総合アリーナ整備事業の増等により、+94億86百万円(+13.2%)増の815億10百万円となった。

○その他の経費

・補助費等

プレミアム付商品券事業(新型コロナウイルス感染症対策)の増等により、対前年度当初比+38億76百万円(+4.3%)増の937億17百万円となった。

※なお、各経費に含まれる新型コロナウイルス感染症対策関連経費の総額は98億98百万円であり、主な内容は保健医療福祉関連(40億円)、消費喚起策(27億円)、事業者支援(10億円)等となっている。

<歳出の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人件費	83,723	12.3%	82,424	12.4%	1,299	1.6
	扶助費	161,157	23.6%	160,981	24.3%	176	0.1
	公債費	71,633	10.5%	71,950	10.9%	▲317	▲0.4
	小計	316,513	46.3%	315,355	47.6%	1,158	0.4
投資的経費	普通建設事業費	81,510	11.9%	72,024	10.9%	9,486	13.2
	補助事業費	35,030	5.1%	31,007	4.7%	4,023	13.0
	国直轄事業負担金	31	0.0%	31	0.0%	0	0
	単独事業費	46,449	6.8%	40,986	6.2%	5,463	13.3
	災害復旧事業費	136	0.0%	94	0.0%	42	44.7
小計	81,646	11.9%	72,118	10.9%	9,528	13.2	
その他の経費	物件費	96,278	13.9%	91,700	13.8%	4,578	5.0
	補助費等	93,716	13.7%	89,840	13.6%	3,876	4.3
	積立金	7,160	1.0%	5,755	0.9%	1,405	24.4
	繰出金	64,731	9.5%	63,379	9.6%	1,352	2.1
	その他	23,243	3.4%	24,009	3.6%	▲766	▲3.2
	小計	285,128	41.7%	274,683	41.5%	10,445	3.8
合計	683,287	100.0%	662,156	100.0%	21,131	3.2	

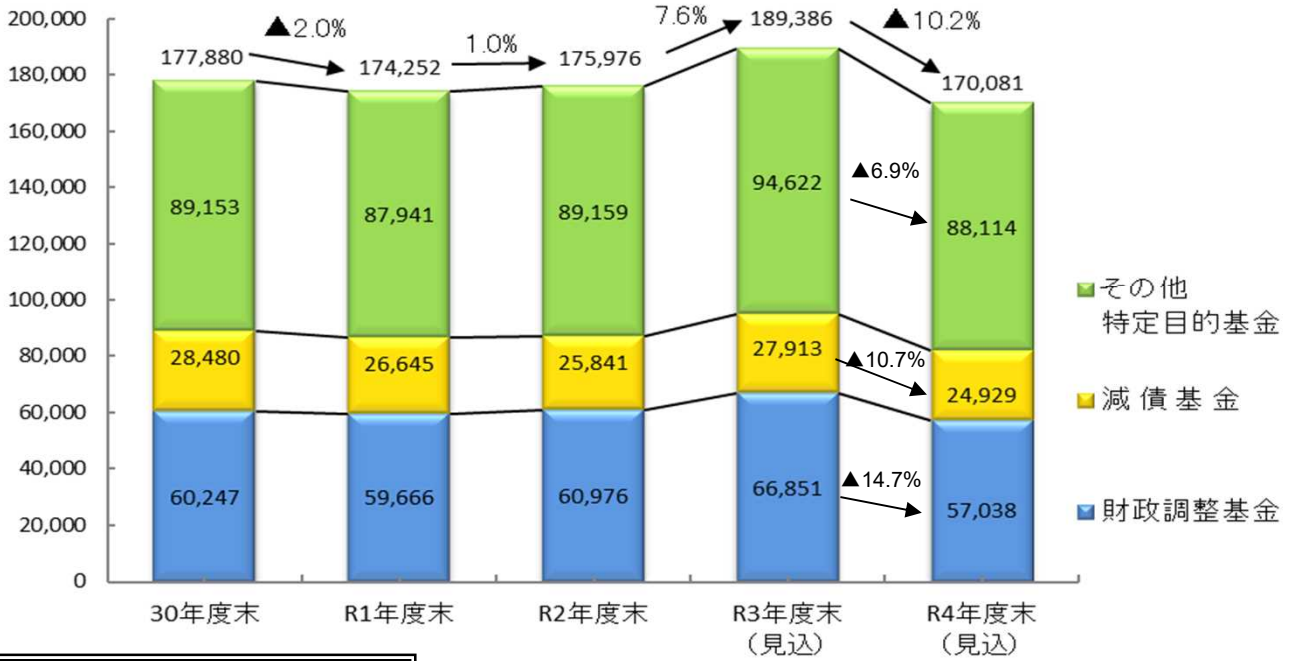
※「その他」は維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費である。

IV 積立金残高の状況

令和3年度末残高は前年度対比+7.6%増加を見込んでいるが、令和4年度末においては、前年度対比▲10.2%減少すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)



V 地方債残高の状況

令和4年度において臨時財政対策債の発行額が大幅に減少する等により、令和4年度末残高は前年度に比べ▲1.7%減少すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)

